

令和２年度 第１回たちかわ創生総合戦略推進委員会 会議録

開催日時 令和２年 10 月 8 日（木曜日） 19 時 00 分～21 時 00 分

開催場所 立川市役所 208・209 会議室

出席者 [委員] 細野助博（委員長）、佐藤浩二（副委員長）、奥村圭、北原裕貴、
佐藤太史、田中準也、松本暢子（オンライン参加）、萬田和正
[事務局] 栗原寛（総合政策部長）、浅見知明（総合政策部企画政策課長）、
牛山亮太（総合政策部企画政策課係長）、青木祐友（総合政策部企画
政策課主事）、平野竜人（総合政策部企画政策課研修生）

- 議事日程
1. 開会
 2. 正副委員長選出
 3. たちかわ創生総合戦略 効果検証について
 4. 今後の戦略推進の方向性について
 5. 閉会

会議録

1. 開会

（事務局・総合政策部長）

令和２年度第１回たちかわ創生総合戦略推進委員会を開会いたします。

自己紹介

[各委員がそれぞれ自己紹介]

2. 正副委員長選出

[細野委員が委員長、佐藤浩二委員が副委員長に選出された。]

3. たちかわ創生総合戦略 効果検証について

（委員長）

皆様のご意見により、委員長を務めさせていただきます。委員の皆さまの大半は前回から引き続きということですので、この委員会の性格については重々ご承知のこととは思いますが。前回と比べて何が変わったかと言いますと、新型コロナウイルス感染症の発生です。

いつどのように終息するか、まだ予測がつかない状況ですが、いつかは終息するというのは歴史が教えてくれるところです。例えば、ペストは２年くらいかかりました。スペイン風邪もそれくらいでした。医学は発展していますが、おそらくこの調子だと新型コロナウイルス感染症の終息も２～３年かかるでしょうし、経済は５～６年かかるかもしれない。それくらい大きなことですが、ただし終わりが無いということは無くて、終わると思います。そのプロセスで新しい正常な生活がどう起こるか。つまり、ニューノーマルということがどのように発生してくるのかということをこれから考えなければいけない。ペストの時は宗教改革が起きました。カトリックが総崩れしたとか、ドイツではプロテスタントが生まれたりと色々なことがありました。それからスペイン風邪の時には国際連盟ができ、国際協調についての考え方ができました。でもまた戦争が起きました。

さあ、じゃあ今回はどうなるだろう。皆さんも仕事の進め方が毎日会社に来るということでは無くて、オンラインであったりしています。そうすると今まで住んでいるところが

どうなるか。住まいの広さや、家族との付き合い方どうするのかということも考えなければならぬ。あるいはこれによって、接客しているようなビジネスが一層疲弊するとか色々なことが起こっている訳です。あるいは政府が一元的にコントロールすることについていかなることかと思っています。また、地方分権の考え方もできます。私たちがこれから考える総合戦略をいかなような方向に持っていくのかをじっくり考えなくてはなりません。

事務局の方でたくさんのデータを用意していただきました。今日もそのご紹介がいただけたと思いますが、そのデータを基にして、先ほども申しましたように立川の発展無くして多摩の発展無しという非常に重要な役割をこの立川が持っているということを皆さんで共有して議論していきたいなと思っています。どうかよろしくお願いいたします。

それでは、次第に従いまして進めさせていただきます。「3. たちかわ創生総合戦略 効果検証」についてです。

たちかわ創生総合戦略は、人口にまず着目しまして、人口は需要を作る、供給を支える、それから将来を準備する。これは出生や未来の人口にもつながってきます。未来に対して準備し、今後取組むことを約束するということが人口の大きな要素となります。そこに着目することがまず大事である。ただ、その時にどういう人口構成になるか、立川市は非常に考えていかなければならないということです。

以上の前提に立ちまして1つ目は 交流人口です。“交流”にあたる「世代を超えて選ばれる、選ばれ続けるまちをつくる」が1つ目、2つ目は“ひと”にあたる「まちぐるみで、次の世代を担うひとをはぐくむ」、3つ目は“しごと”にあたる「強みを輝かせ、まちで暮らし働きしごとをつくる」、4つ目は“まち”にあたる「交流と連携を広げ、安全・安心で暮らしやすいまちをつくる」です。後ほど23区との比較も出てきますけれども、これが4つ目です。この4つの戦略体系のもとに26の具体的な事業が展開されてきました。

総合戦略期間の人口がどのように変化したのか、それぞれの戦略ごとの効果、引き出された課題等につきまして事務局から説明していただいて、その後に委員の皆さんからご意見を頂戴することといたしたいと存じます。それでは、事務局から説明をお願いいたします。

（事務局・企画政策課長）

資料3をご覧ください。こちらは、たちかわ創生総合戦略の概要といたしまして、平成27年に本市ではまち・ひと・しごと創生法に基づき、人口推計と将来展望を一体的に策定しています。資料3の表面が人口ビジョン、裏面がそれに基づく総合戦略となります。人口ビジョンについては、2060年の本市の総人口を14万人超にすると掲げています。何も施策に取り組まないと123,800人に減少することから、推計よりも高く人口を維持しようとの狙いがあります。資料右下の推計ですが、こちらを克服するため、上段の大きな囲みの中で出生率の向上、転出の抑制といった取組を進めることを掲げています。

裏面の総合戦略では、交流・ひと・しごと・まち、この4つの戦略に取り組むと示しています。もともとは、まち・ひと・しごとの3つの戦略の基本がありますが、そこに本市の魅力である交流の視点を加え、大きく4つの戦略に取り組むという方向性を示しています。

続きまして、資料4です。先ほど説明しました5か年計画である平成27年に策定したたちかわ創生総合戦略ですが、令和2年4月より新たに第4次長期総合計画後期基本計画を定めまして、その中に、まちづくり戦略として、第2期のたちかわ創生総合戦略を位置付けています。

4つの戦略を踏襲して、具体的に施策の方向性をまとめた流れとなります。今回、こちらの委員会でも議論をいただきます過去5か年の効果検証を踏まえて、委員長よりご説明がありました、コロナ禍を受けた今後の新たな生活様式、新たな地域を展望するといったことを合わせて報告としてまとめたいと考えています。報告書の構成としましては、計画期間中の人口動向分析、4つの戦略の数値目標達成状況、さらに総合戦略全体の効果検証と今後の戦略推進に向けて、こちらを特にこの後の資料の説明、また報告書の中でも重点的にとりまとめるという狙いがあります。資料には参考としてまちづくり戦略で定められた数値目標を記載しております。

最後に、スケジュールです。すでに庁内では8月20日にまち・ひと・しごと創生推進本部を開催いたしまして、理事者・部長級を中心に議論を進めています。本日の推進委員会を踏まえて、さらに庁内での議論を経て、12月の総務委員会にて報告をいたします。

説明は以上です。

(委員長)

ありがとうございます。まち・ひと・しごとに新しく交流を立川は独自に付けた。これを戦略として4つ設けているということです。それからスケジュールのことが資料4にありますがいかがでしょうか。何かご質問ご意見ありましたら、よろしくお願いします。

※質問等なし

(委員長)

ご質問等もないようですので、続けて事務局から説明をお願いしたいと思います。

(事務局・企画政策課長)

それでは、「資料5 たちかわ創生総合戦略期間の人口動向」です。1ページ目、2ページ目をご覧ください。図表1では、2010年から2020年までのグラフを示しています。2015年は179,090人、2020年は184,090人となっており、たちかわ創生総合戦略期間で5,000人の人口増加がありました。図表2は、出生数と死亡数の比較です。2019年には、その差し引きである自然増減は-374人となっています。平成24年以降は自然減が続いており、減少幅は拡大傾向となっています。図表3は、転入者数と転出者数であり、その差し引きである社会増減については、2013年以降転入超過が継続しています。

図表4の年齢別では、本戦略のメインターゲットである25～39歳の転出超過が抑制傾向にあり、25～29歳と35～39歳については、2013年と総合戦略期間の平均を比較して大きく転入超過となり、本市の人口増が社会増に支えられていることがわかります。次に図表5-1と5-2で男女別の人口移動では、共通しているのは30～40歳代が転出超過にあること、20歳代については東京23区への転出が多いという点です。また、地方部からの転入が多いとの特徴もあります。図表6は本市と他の地域でどのように人の行き来があるかという点を示したものです。東京の23区については、2013年には-250人、2019年には-109人で、マイナス幅が縮まっています。地方部については、2013年に514人、2019年は660人ということで転入超過が大きく増加しています。

社会増の増加幅は、総合戦略策定時と比較して大きくなっており、自然減は総合戦略策定時の推計値と比較して抑制して推移していることがわかりました。

次に図表8の滞在人口率では、立川市の特徴がよくわかります。平日と休日の市内の滞在している傾向を見るものであり、昼間人口といった通勤通学を対象としたものではなく、買い物や観光客を含めた数値です。そのため、立川市は多摩地域の他市と比較して抜きん出ている状況がわかります。それから、平日よりも休日が高くなっており、都市型観光といった人の動きがあると思います。

次に図表10-1と10-2ですが、通勤の流入出についてです。どのエリアと本市との通勤の行き来があるのかを示したものです。近隣の八王子市、昭島市が通勤流入と流出とも割合が高くなっており、通勤流出については一部23区が上位に含まれています。

加えまして産業構造です。多摩地域、立川市も含めまして卸売・小売業が多い、また立川市の特徴といたしまして駅前開発・土地利用の進展もありまして、医療福祉なども多くなっています。また、飲食・宿泊業が多いところも特徴として示しております。

続きまして「資料6 4つの戦略体系に係る数値目標の達成状況について」です。資料6については、この5年間の数値目標を掲げている、交流、ひと、しごと、まちの分析資料となります。全体を通して、目標を達成したかどうかをまとめています。達成したものについては7件中5件、80%以上が1件、80%未満が1件で、達成がほぼ占めています。

まず「交流」につきましては、来訪者数です。こちらは達成していません。特に公共交通の利用が、コロナ禍の影響で、令和2年の2～3月に大きく落ち込んだことによります。

「ひと」につきましては、出生数、それから市民満足度調査における「安心して子どもを産み育てられると感じている市民の割合」ですが、こちらはいずれも達成しています。

「しごと」については、法人税割課税対象者数です。いわゆる決算時に赤字になっていない事業者ですが、こちらも達成しております。

続いて「まち」です。こちらでは、大きな課題として「地域の活動に参加している市民の割合」、こちらも市民満足度調査の結果ですが、目標値 42.0%に対して、27.4%で達成できていないとの結果です。自治会等でも今後の地域コミュニティのあり方、そこでの災害対応といった視点でご議論等いただければと思います。

最後に総括です。今回の新型コロナウイルス感染症の影響を受けてどのようになるかということがありますので、他へどう影響を与えているのか、かなり広範に検証していく必要があると考えています。

「資料7 たちかわ創生総合戦略掲載事業に係る重要業績評価指標の達成状況」を用いまして、説明いたします。

先ほどの資料6は、それぞれの大きなテーマごとに数値目標を掲げていましたが、資料7については、全26事業のKPI（重要業績評価指標）ということで、各事業で目標値を掲げています。達成、80%以上、80%未満、評価困難とありまして、目標を達成していない事業の課題分析が重要かと考えます。80%未満の7事業、評価困難の1事業についてです。広範に渡りますので、事業の細かな点の説明は省略いたします。

まず、80%未満の旧多摩川小学校有効活用事業については、現在はたちかわ創造舎の運営となっておりまして、感染症の影響で今年3月からの一般利用を中止しているという影響があります。それから結婚アカデミー事業についても、TAMA ウェディング推進会の活動が休止しているとの影響もありまして、なかなか数字が伸びていない。また、ファミリー・サポート・センター事業については、保育園児の送迎の手助けですが、こちらも活動がやや縮小しています。評価困難の1事業、たちかわ交流大使推進事業については、交流大使であるジャズピアニスト山下洋輔氏の市内小中学校でのライブ活動等が感染症の影響で開催できなかったといった結果になっています。

説明は以上です。

（委員長）

ありがとうございました。ただ今資料5から資料7まで一括でご説明いただきました。それぞれお話いただけませんか。

（A委員）

創業支援に関しては、各自治体による創業支援の個別相談ですとか、セミナー・創業塾等に協力させていただいているのですが、コロナ禍で4月から9月いっぱいまで各市の事業が止まっている事情がありました。個別相談はどうか1対1の面談やオンラインで対応したのですが、セミナーや塾が開催できなかったため、创业者の掘り起こしになかなか取り組めていなかった状況です。

一方で個別相談の相談件数は、比較的小要望が多かったため、ニーズとしては潜在的にあると思っております。9～10月ごろから各市でも創業塾のセミナーを再開されてきましたので、今後もそういった创业者、地域の担い手の掘り起こしが重要になってくると思っています。その数字は、コロナの影響というのが大きかったと思っております。

（B委員）

昨年まで、コロナ前の状況では立川もかなり人が増えており、バスにおいては若葉町の方に大学があり、そちらの方と立川駅間でバスが運行できるような道路環境になっていました。路線を延ばしたり、大学生の方も立川駅に寄ってもらえるということで、駅周辺に色々な施設もできて、これから様々な路線を引いてそういった人たちに動いてもらおうというところでのコロナの影響がありました。非常に期待していて、立川市がよりにぎやかになるといった矢先に沈んでしまった。新しい路線関係も色々あり、地方からの中距離バ

スも検討していたが、ここで全て止まっているという非常に残念な状況です。若干復活してきたなかでバスの方も通常に戻ったのですが、土日はかなり商業施設に人が出てきているように見えますが、バスの利用者については、土日はほとんど人が動いていないのが数字に出ている。立川駅からの深夜バスについても来月からほとんど深夜バスを打ち切ってしまうという状況があり、バス事業を続けるために車両を減らす、人を減らすという流れになっている。組合としても危惧しており、今度は働いている人たちをどうするか。逆にいうとこの立川のまちで公共交通がまた不便になっていってしまうことをどうするのか。今そういうところを検討している段階です。

（Ｃ委員）

資料７を見ていましたが、コロナの関係で調子の悪いものは、努力してもなかなか難しいと思いますが、例えばファミリー・サポート・センター事業や母子保健指導事業については、コロナの影響がないわけでは無いですが、先ほどの人口が増えている、社会増している、転入で入ってきている人たちのニーズに応えきれていないのではないかという感じがします。コロナの影響ということだけでなく、直近値を見ても十分ではないというのは、たぶん色々なニーズ、人口構造が変わってきていること等と関係があるのかなと。丁寧にできなかったことの理由を考えていく必要があるのかなと思いました。

ファミリー・サポート・センター事業は他でも実施していますが、預かる側が昔は家庭の主婦とか専業主婦の方がたくさんいて、そういう方が預かったり送り迎えしたり、担い手がいたが、今はなかなかお手伝いできる担い手がいないのが実際に、専業主婦もすごく少なくなっているし、年齢のリタイアした方たちでもなかなかこういうことをお手伝いだけできない状況もあって、単純に過去にやっていたやり方ではないやり方を考えないといけない。おそらく若い方が社会増で増えている分、こういうもののニーズは大きいのかなと思いますし、80%未満というのではこれから人口を増やしていくという話に繋がっていくのですが、こういうところは今までのやり方では無いやり方を考える必要があるのではないかなと思いました。

（委員長）

D委員さん、多摩全体をあなたはご覧になっている。その中で立川をフォーカスした時に総体的にどうなのだろうか。立川はどういう方向性を持ったらいいのだろうか。そのようなお話いただけますか。

（D委員）

新聞で多摩版というのを作っていますが、取材するのはやはり立川であったり八王子であったりが多い。色々な市を各記者、担当者が取材して記事にするが、データを見ると非常に立川市は人も増えているし、色々な魅力的なもの、駅前やグリーンスプリングス、らぼーともあり、IKEAもあり、大きな公園まである。非常に住んでいて住みやすいし、魅力があるということなのですが、取材する側からは総合的にはいいが、「これは！」というものが無いことは無いのかもしれませんが、なかなか見つからないなという気がする。

例えばこの辺りだったら武蔵野・吉祥寺とか、八王子の古いまち、芸術のまちとか、人口が多いとかトピック的なキーワードがあると、新聞は非常に見出しにしやすいし大きく扱いやすい。立川は非常にそういう中では全国に「バン！」と行くような目を引くようなキーワードがなかなか見つからない。私自身が他から来たのでわかるのですが、多摩というと八王子ってやっぱり有名なので、天気予報も八王子が出ますし、八王子というのは聞くのですが、やっぱり多摩というと、立川はそれ程全国的には知られていないという気がします。住むとすごくいいのですが、この良さをもう少し全国的にPRするためにはシンプルなキーワードがあると、新聞だけでなくテレビや通信社、色々取材して大きく扱いやすいと思います。

（委員長）

若干耳が痛かったかもしれません。重要な課題をくださった。

（E 委員）

私の方からは、私が自治会の関係者ですので、資料 6 の中で、「(まち) 交流と連携を広げ、安全・安心で暮らしやすいまちをつくる」ということで、地域活動に参加している市民の割合ですとか、安全で安心した生活が送れていると感じているかどうかですとか、指標 7 は達成しているとのことで、大変地域活動など、自分でいうのもおかしいですけども努力しているのと感じています。

今年はコロナ禍で私自身も 4～9 月位まで、ほとんど行事や、祭りを含めた色々な地域行事に参加することがなかった。10 月になってこういう会議がだいぶ増えてきた。やはりこういったコロナと向き合っていく、そういうことかなと感じています。

地域活動というのは、人のにぎわい、人を集めるということです。三密を避けて命と健康を守ることを最優先に考えれば、色々中止となることはやむを得ないのかなとは思っています。しかし、だからと言って何もやらないことではまちの安全・安心は守っていけないということから、コミュニティというものが非常にコロナの影響で低下していくのかなと心配をしている。特に防災に関してはいつ災害が起きるか分からないので、立川市は防災についてはご努力いただいています、コロナ禍でも対応をいただいています。

私どもが活動している防災や防犯の活動というのは、今はできない状況、自粛している状況があるが、これについてはコロナのことを考えて新しい形の対応を考えて、できることから対応していければと、来年度はそういう中で活動も少しずつ前向きに考えていくことが必要ではないかなと考えております。ここに書いてある数値については、大変努力している部分がありますけれども、これをさらに下げないように考えていくことが必要ではないかなと思っております。

（委員長）

副委員長は立川のビジネスをずっとご覧になっていると思いますが、そのあたりから立川の今後の方向性がどうあるべきかというのがありましたらお願いいたします。

（副委員長）

立川というのも、先ほど D 委員からお話がありましたが、何となく他のところは特徴があって報道にしやすいけど、立川はそうじゃないというお話がありました。まあそうだろうと思うが、ただ、今この創生総合戦略で考えるべきことは、過去をどうやって報道につなげるかということではなくて、新しい立川のイメージとまち、こうしたものを確立していくことだと思います。なぜかといえば、過去は砂川闘争だとか基地のまちということで米軍が駐留していて、大変それは特徴のあるまちでした。立川というと基地のまちというくらい定着していた。他にはない特徴を持っていたのですが、今はそれが変わってきて、交流都市というか、本当に多摩の中心都市になりつつあるなど私はそういう実感があります。確かに目で見ても変わっていると思います。八王子行ってもそうです武蔵野に行ってもそれぞれ良さがあります。しかし、中心都市としての交流人口のデータにもありますが、そうした滞在人口はやっぱり変わったなというのがここ 10 年です。

ただそれが政策的なもので意図して変わっているのかどうかということは検証する必要があります。でも変わっていることだけは間違いないと思いますし、少なくとも市が言ってきた、「にぎわいとやすらぎの交流都市」というフレーズに合ったような形で動いてきているということは間違いない。そういう意味ではこの業績評価にあるように、そういう評価があっていいですが、私はこの評価自体がこれでいいのかという気がしています。というのも、戦略を策定した値よりも数値が低くても 80% 以上という評価になっている。何を言いたいかというと、例えば安全安心という面からも言えるのですが、立川周辺地域で治安が維持されていると感じている市民の割合というのが、戦略策定時は 72.9%、直近の値は 71.8%。ただ目標値は 75.0% なので 80% 以上になっています。80% 以上の評価、確かにそうなのですが、他にもそういうことがあります。逆に創業支援では、戦略策定時には 136 件で、直近値は累計で 5 年間で 748 件。1 年にすると平均すれば 150 件位です。ということは 136 件よりは平均で増えているといえます。しかし、評価としては 80% 未満となっている。

中身をどう評価するかは別ですが、そういう意味で評価自体、まちににぎわいが出てきているということと、危険度、治安が維持されていると感じている市民の割合が少なくなっていることと、矛盾しているようですが、新しく変わりつつある立川にどういう政策が必要かという意味では、ある程度非常に大事な指標です。また、滞在人口が増えたということに関して本当にそれを生かす政策ができたのかなど、商工会議所の立場からすると、そういった点が気になります。そういう意味ではまだまだ増えているということと対応しているということというのは違いますので、その辺のことを評価からよく見ていく必要があるのではないかと思います。

（委員長）

80%といえば大学でいうと評価は「A」ですからね。結構これは高い数字です。今、副委員長からもお話がありましたが、これが外的な環境で改善されて、立川のイメージがどんどん上がっているのか、それとも行政というか市民の力によってだんだんイメージが良くなっているのか、そのあたりの検証が必要かもしれません。

（E委員）

あともう一つよろしいでしょうか。先ほど私がお話した中で、地域活動に参加している人というのは評価 80%未満と言われるのですが、自治会の加入率がつい何年か前までは45%位あったのが、今年は40%を切るぐらいまで落ちてきている。そういった中で達成率、目標値ですかね、これが至らないというのは、加入率が関係あるのだと思います。

（委員長）

それはどうしてですか。若い人たちは入らない。

（E委員）

若い人は仕事を持っていて忙しいということで、ご夫婦でお仕事をしている方も多いですから。自治会に加入している方は高齢化しています。私どもとしては自治会の加入促進強化月間等に取り組み、自治会の加入率を上げたいのですが、周辺市を見ても、やはり加入率が40%前後という数字が多い状況で、もう少し頑張らなければならないと思います。

（委員長）

立川のターゲット人口を増やすと、E委員がおっしゃるように加入率がまた低くなるかもしれないですが、どのようにコミュニティを作っていくか非常に大きな課題ではないかと思います。では最後にF委員。皆さんのご意見へのご感想等お願いします。

（F委員）

この戦略を作る時はちょうど25～39歳が転出超過で、みな外に出てしまうと私たちは非常にそのデータを寂しい思いで見えておりました。コアになる方がみな立川から出ていく時代なのかと非常にショックでした。人口減少というのは全国的な話ですが、その中でも大事な世代がいなくなるということで非常に衝撃を感じましたし、いよいよそういう時代になってしまったのかなと思いました。その頃ちょうど都心回帰だとか職住近接ということがあり、それから東京湾岸のマンションができ、みなそのエリアに行ってしまう。学校も地方から都心の方へといった動きもあったりして、なかなか非常に厳しい時代なのだと。この戦略を作る頃はそのような想いでした。

ただここにきて5年間のデータを見ると一番驚くのは人口が増えていること。私は非常に驚きでありまして、ある意味立川の稀有な状況、ありがたい状況でもあると思うのですが、人口が増えるということはやはりそこに住もうということであって、何故皆さん立川に住もうとしているのかは、一つのポイントなのかなと思います。交流については、いらっしゃる方がいるというのは駅前見れば本当にいいまちになりましたので、皆さんいらっしゃる、過ごしていただけるまちになってきた。

私が住んでいる市は、あまり政策が充実していない市です。こういう制度が立川にあるのに、私が住む市には無いということが多いので、生まれてからお亡くなりになるまでの支援ということで見れば立川は非常に充実している市だと感じています。

様々な皆さまのご意見は本当に立川の状況を良く表していただけたと思いますが、やはりPRが上手ではないというのは一点ありました。それから先ほど子育て関係の担い手不足のお話がC委員から出ましたけれども、そういった視点もあるのかと、今までそんなに生活様式の違いみたいなことを考えたことが無くて、ファミリー・サポート・センターをあまり利用しなくなるというのは、違う面での保育が充実しているせいだと思っておりました。他のところがカバーできればその制度は必要無くなります。その辺ちょっと違う面なのだというのは改めて感じたところです。

ただ全体的に見ると、立川は色々なメニューがあって、色々な指標、数字のマジックみたいなものがあるのかも知れませんが、色々な方に満足していただいている市なのではないかと思います。これとって特徴はないのかも知れませんが、多くの人の様々なニーズを満たすようなまちになっているのかなと思います。地方だと何か一つをきっかけにしないとアピールできないところがある。立川の場合は逆にそこは無いけれども、その代わりお子様からご高齢の方とか、買い物する方、住む方、子育て中の方、色々な方がある程度まで満たされる、満足度が高いまちだというのは、今まで皆さんのお話だとかそれからデータを見た中で私が思った印象です。コロナ禍はちょっと特殊事情があるのかも知れませんが、今後新しい生活様式になった時にどう変わっていくのか、今後の話になるのではないのでしょうか。

（委員長）

C委員は住宅マスタープランのリーダーでいらっしゃるがどういう分析がなされますか？

（C委員）

まちのイメージが良くなったのはここしばらくのことで、かなりそれによって住みたい、住んでもいいなと思う人が増えていることは確かです。割と若い年代の方たちが住んでもいいかなと思うような住宅というのがある程度できています。しかし、それで入った方はある程度いらっしゃいますが、これがまた出ていってしまうということがあります。本当に子どもを産み育てていく環境かということを考えた時に色々な選択をなさる。住宅は、最初住む時の考えと子どもが大きくなっていくと、色々と他の条件、さっきのファミリー・サポート・センターもそうでしょうし、小学校とか子どもが育つ環境がどうなのといった時に、立川にちょうどいいもの、トータルに満足させるものがそうたくさんないというのがやはりあって、もうちょっとそういうところもプラスして考える必要がある。住宅というものを、家だけじゃなく家の周りの環境とかサービスとか込みで住むところを考えられるといいと思います。現状では、満足できない方が出て行ってしまう可能性がある。

駅の辺りのマンションに住んでいらっしゃる方が新たに住まわれていることが多いのですが、思ったより住戸規模が小さいので、お子さんが大きくなると出ていかれてしまう。それで出ていく先があるかというとなかなか無いので、もうちょっと不便かも知れないけど多摩の先の方とか色々なところに変わられてしまうというのはあるのだろうなと思います。そこを安心してずっと子どもを産み育てていかれるような場所としてトータルにサービスも含めていかないとなかなか難しいというところを住宅マスタープランでは考えています。

前に市長さんに住宅マスタープランを持って行くとき、「これから立川はもうちょっと住むということを大事に考えて政策をした方がいいと思う。今まではあまり住宅のことを考えて無かったけれども、住宅とか住環境とセットで考えて下さい」とお願いした覚えがあります。

今新たに住宅マスタープランを作っているところでも、もう少しトータルに、住宅以外の部分も含めて産み育てていくように色々な条件を揃える。住宅も、マンションも、駅の辺りは小さい。そういうものがもうちょっと安心して長く住めるような広さがあるといいのですが、そうでないと移ってしまう。そして移る先が市内に無い、というのもあると思います。そんなことをトータルに考えなければいけない時代になってきている。

最近コロナになって実は少々不便でもリモートワークが増えたから、ちょっとアクセスが悪くても、広い方がいい。仕事を家でできたりとかゆったり家に居られる場所がいいというので、少し人が移動するきっかけになっている状況があるようです。例えば急行が停まる駅よりも各駅で時間がかかってもいいからちょっと広くてゆったりしているところがいい。そういう移動がだんだんできてきているということを聞いています。これからそういうものが出てくるのかなと思っていますが、立川の場合そういうちょうどいい大きさの住宅があるようで無いので、なかなかそこが難しいところかなと思います。

（委員長）

C 委員から新型コロナでの居住選択の話が出てきました。

4. 今後の戦略推進の方向性について

（委員長）

「4. 今後の戦略の推進に向けて」で新型コロナウイルス感染症の蔓延で日本全体がこれからどうなるのかも含めまして今後の戦略のあり方を考えていきたい。では資料 8 からの資料に基づいて事務局から説明していただきたいと思います。

（事務局・企画政策課長）

それでは引き続き説明いたします。

「資料 8－1 第 2 期総合戦略の戦略体系」から「資料 8－3 たちかわ創生総合戦略からまちづくり戦略へ」につきましては、国の動き、新型コロナウイルス感染症の影響について若干データに基づく分析。それから「資料 8－4 20 代女性定着のための施策について」につきましては、人口の動向とも、関連しますが 20 代女性定着のための施策ということで、先ほどもご議論がありました本市の魅力と、住むことの結びつきを 23 区の動向や施策とも照らし合わせながら分析した資料となります。

資料 8－1 は、国の資料となります。第 2 期総合戦略ということで、令和 2 年度から各自治体においてもこの第 2 期の総合戦略を策定している動きがあります。そういった中で国の示しとしては、横断的な目標として、新しい時代の流れを力にする Society5.0 の推進、AI やロボット、ビックデータを活用したデジタル社会があります。それと、昨年度もご議論いただきました SDGs、これと市の施策との結びつきという点もあります。続いて、地方創生の政策の方向性ですが、新型コロナウイルス感染症による新たな日常、こちらを今後どう見ていくのか。それから先ほど紹介しましたデジタル社会、社会システムづくりという点もあります。

続いて、資料 8－2 です。まず総務省の報告による労働力調査では、5 月時点では完全失業率 2.9%であり、8 月には 3.0%と上がっており、前年同月比で 0.6 ポイント上昇しており、まだまだ予断を許さないといった状況です。

2 ページの産業別の就業者数では、本市の業種業態とも重なる部分がありまして、製造業、卸売・小売業、宿泊業、飲食サービス業など、かなりここで離職者が多くなっているといった状況がわかります。

また、3 ページですが、NTT ドコモのデータで、立川駅の人出の推移を示しています。5 月末までの限定的なものではありますが、感染拡大前と比較して 50～60%と、かなりの減少があるということです。続きまして 4～6 ページですが、多摩信用金庫のデータを出典として活用しています。たましん地域経済研究所のレポートで、多摩全域のデータですので、立川市個別というわけではありませんが、かなり重なる部分があります。

多摩地域では、卸売・小売業、こちらでの新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響が大きい。立川市も飲食業が大変多くありますが、マイナスの影響を受けたと回答した割合が最も高いのは飲食業で 96%となっています。また、保育所等の閉鎖による出勤困難な従業員の発生、人手のひっ迫では、医療・介護業、こちらの業種が非常に影響を受けています。また、従業員の出勤拒否や退職では、飲食業、こちらが抜きこんでいるといった状況です。また、テレワーク等の働き方の変化では、小売業や飲食業については、事業の特性上導入が伸びていない状況です。

続いて、新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査で、5～6月にかけて内閣府が実施したインターネット調査です。こちらでは、テレワークの実施状況や家族と過ごす時間、働き方改革、ワーク・ライフ・バランスの推進などが、コロナ禍によって変化してきたのではないかとわかります。

資料8-3につきましては、すでに説明した部分と重なる点もあります。これまで、たちかわ創生総合戦略でそれぞれ成果指標を設けていましたが、先ほども説明した通り、なかなか達成していない状況もあり、数値だけでは測れない、さらに検証が必要という状況であります。これが今度はまちづくり戦略において、新たな数値目標を掲げております。こちらにも引き続き状況を検証してまいりたいと思います。

机上に配布しました資料8-4ですが、東京都全体の転出入の推移を調べました。1958年から2018年まで示しておりますが、リーマンショックや東日本大震災の影響、1970年代にはかなり落ち込んでおり、様々な時代時代を反映しておりますが、注目したのは、転入超過です。2018年は全体の8割を15～29歳が占めていまして、20～24歳だけでも7割弱になっており、20～24歳の転入超過に注目しますと、女性が男性を上回っております。

続いて民間の調査となりますが、実際に上京経験のある若者へのアンケート結果です。女性の東京都への転入の理由については、新しい生活を始めたい、都会に憧れがあった、地元や親元を離れたい等です。また、住む場所については男女ともに都心や仕事場に近く通勤時間が短いこと、要するに職住近接です。それから、鉄道の最寄り駅に近い、アクセスの良さが代表として挙げられています。また、就職先の理由ですが、東京都といった広い回答ですが、東京都で仕事をしなかった、暮らしたかったとの理由が多くなっております。

続いて23区の分析です。4ページをご覧ください。今回注目したのは、多摩地域だけでは見られない部分で、区部の転入超過に注目いたしました。また特に戦略のターゲットであり、本市からの転出傾向が続いている20～24歳の女性についてです。東京都内で20～24歳女性の転入超過が特に多い区は、大田区、世田谷区、杉並区、板橋区、練馬区であり、本市から同対象の転出が多い区、世田谷区、杉並区、板橋区、練馬区、中野区であり、かなり似た傾向があります。

いくつか転入超過の区の魅力に注目してまとめていますが、ワンルーム家賃相場、昼夜間人口比率、刑法犯認知件数など、思い切った分析は難しいところですが、住みよさでいえば、住みたい自治体ランキングの上位とは一致していないとの結果です。住みよさを求めるという点では、上位の区部は昼間人口よりも夜間人口が多いベッドタウンとしての傾向にあります。立川市では夜間人口より昼間人口が多くなっており、市部で昼夜間人口比率が100を超えるのは、立川市以外に武蔵野市、多摩市の2市あります。武蔵野市につきましては人口14万人規模ですが、武蔵野市の刑法犯認知件数は人口100人あたり1.06であり立川市より高い値となっており、多摩市については立川市や武蔵野市のような集積した繁華街が少なく、人口100人あたりの刑法犯認知件数は0.48となっています。

6ページ以降については、各自治体のホームページより抜粋した結婚から妊娠、出産や産後といったライフステージごとの施策についてまとめたものとなっています。こちらについては各自治体に直接確認したものではありませんので、この場での参考とさせていただきます。例えば、子どもの医療費助成について、23区のほとんどで所得制限がないことが挙げられます。これにより、施策と転入の動き、住みよさの関連が科学的に検証できるのかどうか、この点はまだまだ分析が必要かと思いますので、ぜひ委員の皆さまからご意見いただければと思います。

説明は以上です。

※資料8-4（他自治体の子育て施策等をまとめた資料）は、正式な調査手続きを経たものではないことから非公開とする。

(委員長)

ありがとうございました。ただ今の直近のデータに対していかがでしょうか。A委員からお願いします。

(A委員)

産業のところ、特にコロナ禍での中小企業への影響は大きいと思います。私の所属の情報もここに載せていただいていますけども、多摩地域全体になってしまいますが、営業の職員がお客様のところで面談している約46,000のうち12,700が、資金需要や資金に関するご相談をいただいています。コロナ禍において運転資金を確保したいというのがメインになっているのかなと、国とか立川市の制度の融資とかありますし、そういった点の充実というか、支援が重要になると感じています。

(B委員)

私の所属もテナントビルと住居の不動産が少しあるが、テナントには都心にある企業の支店なり営業所が入っていたが、テレワークの影響等で出て行ってしまったところがあると思います。そのため、そこで近くに住んでいた人が転出して行ってしまう傾向がここから出てくるのかなということがあります。また、収入の面でも組合として検討しているところですが、収入が減ると、まだ若い人でマンションやアパートにお住まいの方は、立川は若干周りの多摩地区より家賃が高いということで、今後出ていくというか、住むという部分では転出する方が多くなってしまうと感じました。

(D委員)

コロナに関する話では、去年、職場体験で、5つか6つの中学校の生徒をうちの職場で受け入れておまして、毎回5〜6人の子どもが来て、新聞の読み方、簡単な記事の書き方、見出しの付け方、府中の印刷工場を見学するなど、子どもさんたちも新聞を読んだことがない子が多いのですが、見出しを付けるのが上手い子ですとか記事を書くのが上手い子など、非常にお子さんたちの可能性を感じるいい取り組みだなということで私も楽しませてもらっていましたが、今年はコロナの関係で一転して何もない状態です。

こうなると、子どもさんたちは家や学校でなかなか外部の人たちと接するいい機会というのが無くなってしまったということを感じますし、コロナで家から皆出なくなった時がありました。そういう時、新聞の投書、短歌とか俳句の投書が増えたこともありまして、皆さんそういうところで家から出ずにやるのが無いということのようです。レジャーも行けずに家で過ごしていると、そういうことを非常に感じて、新聞社としてもコロナ禍の対応を色々社内で考えているところです。

記者会見もオンラインが増えてきましたし、取材先への取材がズームで十分なのかといったこともあります。そういう中でまちづくりについてもちゃんと取材して報道するのも難しいということもありまして、新聞社もいろいろと考えている状況です。まちづくりの話とはあまり関係ないかもしれないが、新聞社としても非常に難しい状況に来ているということです。

(委員長)

ありがとうございます。何か教育の面で取材などされていて、新型コロナで家庭の中での親子関係が上手くいきつつあるとかなど、例えば普段はいないお父さんが在宅でいるので遊びに行く時間があるとか、プラスの考えや要素とかの記事が出てくるのでしょうか。

(D委員)

プラスの要素という、リモートワークで今まで朝から晩までいなかったお父さんが家にいることが多くなり、奥さんや子どもさんとの会話が多くなりというのはあると思います。

(委員長)

なぜそのようなことを聞いたかと言いますと、今まで子育て世代が都心回帰と言われて

来たわけですから。こういう形にリモートワークになってきたと、そうすると何も都心でなくてもいいのではないかと。そういう点では定着するという、先ほどのC委員の話もあるけれども定着傾向というものが、このあたりには出てくるのかなと。そのあたりが新聞の取材で出てきてくれると、そういう兆しもあるのかなと確信できるのですが、いかがでしょうか。

(D委員)

新聞でぱっとそういう傾向が分かり易く出るかというとなかなか今のところは難しい段階状況です。

(委員長)

C委員、今の話に関連して、リモートワーク等でもう一部屋欲しいとか、一部屋とは言わなくても、もうちょっとリビングが広げればと思っても、結局立川は高いと判断されてしまう。そのあたりはどうですか。

(C委員)

そうです。立川は昼夜間人口比を見ると、住宅都市といって若い女性に人気があるところに行ってしまうというお話がありましたけれども、ややそういう部分があって、リモートワークをする方たちが求めているのは、住宅で仕事をするというだけではなくて、サテライトオフィスのような、今家で仕事するのは大変だと皆だんだんわかってきました。例えばちょっと自転車とか歩いてとか、都心に行かなくても仕事ができるところがあると立川辺りはそういうのがいいのではないかと私は思っています。

自宅も広くしたいけれども、それよりも身近で仕事ができる空間というのが求められていて、立川辺りはもしかしてそれがあるのかもしれない。立川の周りでももうちょっとお家賃の安いところを選ぶという方もいらっしゃるって、少々不便でも家賃が安くて広いところがいい。色々その辺の動きがまだはっきりしているわけではないが、不動産関係の方に伺うと、本当にまだまだ分からないが結構そういう問い合わせは増えてきているという話です。すごく遠くに行ってしまう訳ではないけれども、今より条件が良くて、仕事はどういう形か分からないけれども都心のオフィスにいつも行くわけではなくて、週1～2度行くとなると家に居る時間が長くなるので、家の方の状況と周りの状況をセットで考えて、これから住宅が選択されていく時代になるのではないかなと思っています。

そういうことで住宅のリフォームをするとか、助成を出し始めた市もあります。今までのリフォーム費用をコロナ禍と冠を付けてやるとか。一方でサテライトオフィスの動きも結構出ています。立川辺りはもしかしたらサテライトオフィスみたいなものをもうちょっと取り入れると周りに住んで居る方が都心に行くのではなくてそこを利用するというニーズが大きいのではないかなと思っています。

(委員長)

E委員はどうでしょうか。

(E委員)

転入については、コロナの影響の中で今後どのように推移していくかということですが、立川市の魅力として、住みたい自治体ランキング31位で、ワンルーム家賃相場が5.5万円ということなのですが、コロナ禍では、都心に住むよりも西に住みたいという方が増えていくのではないかとされている状況ですので、そういう中では立川は非常に魅力もあるし、ランキングがもう少し上がってもいいのではないかと思います。今31位で、世田谷区が2位になっているのですが、板橋区が39位ですので、立川市はもっと住み良いまちではないかなと思います。ランキングだけを見るとしっくりこない。住宅にしても交通の便にしてもいい訳ですから、転入者がもっと増えてもいいのかなと思います。

(委員長)

練馬とか板橋は結構都心に近い。でも立川の方がランキングは高い。暮らしやすいということです。リモートワークが始まればそういう都心に近いだけが強みではないということ

ころです。

（副委員長）

もしかすると水を差すようなことを言うかも知れませんが、あまり住民を増やすとかそういうことで、立川市だけで囲い込みをするような施策は成功しないと思います。ただ住んでいる方がいかに快適に暮らせるか、将来安心していけるようなことを、一つだけではなく連続して色々な施策を続かせるかということだと思います。そういったことを当然のことながら、考えていくのは市の役割として必要だと思う。そういう観点からやれば逆に立川市に住みたいという人が増えて来ると思う。他を真似してあっちの方はこうやっているからとか、区部はどうだということではそれが無いとうまくないのかという考えは、私はあまりとらない方がいいと思う。むしろ立川に住まなくても、昭島に住む人が増えればいいじゃないかと。日野でもそうですし、国立でもいいし、村山でも東大和でもいい訳で、そうした感覚で、そして立川にいる人たちはやはり安心していけるようなそういう施策を続けると、今までやってきたことが生きてくるのではないかと。あまりそこに囲い込むような政策をやっていくのはいいことではないのではないかなと思う。

それとコロナの問題ですが、そもそもコロナが無くても 20 年前からここまでの状況を見るとこれは完全に産業革命と言えるような状況が続いてきています。それを今コロナが加速している。それに対応できない中小企業は増えてきている。どんどん廃業して、また事業を畳んで倒産も含めて消えてきている。そういうものを今現在どのように、更に加速しているものをどうやって食い止めるか。そういう施策がどうしてもまちづくりという点では必要になる。単に経済的な政策ということでなくて、やっぱりそれがまちを支えて人を支えることになるので。そういう風なことをやっぱり考えてほしい。

もう一つコロナの影響ということで、働く場所が変わるということで、会議所も自宅待機をしてリモートワークをやった訳ですが、そこで出てきたのが、今までやらなくていいこともやっていたかなということ。人がいるから仕事をするというような、会議所がそうだとは言いませんけれども、部分的にはそういうことに気付くことが結構あった。もともとデジタライゼーションということでやられてきていますけれども、これからもっとコロナで急速にそれが進んで、いらなくなることが増えると思う。それこそ DX といったことも出てきました。そういうことに対して、人がどうやって暮らしていくかをこれから考えていかないと、仕事の無くなる人が増えてしまう。そういうことに対して立川は福祉に手厚いですが、福祉ということではなくて、先ほどお話してきたリモートワークの場所をつくるとか、そういった対応、人が生きていくということを立川市はどれくらいサポートできるか、そういったことをどれだけ政策に取り入れていくかが必要だと思う。

（委員長）

今のことはとても大事で、何に豊かさを求めるのかをコロナ禍は問うていると思っています。つまり時間的な豊かさはとても大事だろうと。働きづめ、それも片道 1 時間往復で 2 時間の通勤時間、それが無くなった。とても今の勤めている人たちにとっては、時間の豊かさは経済的な価値ばかりでは無い。非常に重要だと再発見させられたような気がします。そうすると今副委員長がおっしゃったようにデジタライゼーションというのがこれからは必要だろう。これは産業のインフラだということです。

ところが資料 5 をご覧いただきますと、資料 5 の 8 ページ。DX 時代、あるいは教育もそうかもしれません。これからデジタライゼーションが前提となって社会が動いていく。そうなったときに立川では情報通信の事業所はどうなんだろうと、少しご覧いただきたい。飲食とか宿泊とかサービスとか伸びてはいますが、一番都心の方で伸びているのは情報通信業です。これをまずこちらの方に誘致していいのではないかと。もう渋谷あたりでは、どんどんやっているわけです。情報通信分野はそんなに初期投資が必要かなということではどうでもない。どちらかというと頭です。そうするとどう人材を立川に持ってくるか。さっき隣街と人口を取った取られたとそんなスケールの小さな話ではない。23 区がそういう形でデジタルタウンになろうとしている。では多摩全体としてはどうするのか。人材をどうするか。それを私は問われていると思う。

では、東京自身はどうか。東京自身も国際競争をやっている。そうすると都心だけの魅力だけでいいのかということではなくて、多摩の魅力だって大いにある。私は都心に住みたいとは全然思わないです。こんなに環境も良くて、平気でいられるじゃないですか、コロナがどうのこうのといっても。都心では電車に乗って感染するリスクがあるかもしれないとビクビクしている。そんな可能性は無いわけですよ。職住近接でできるのだからここでは。そうするとどういう産業をいい形で、この立川で作っていくか。先ほど言いました従業員数で見ると、飲食業とか卸・小売業が結構多いわけです。ただ、バランスとしてどうなのだろうか。そのあたりを少し考えていくことがあっていいのかなと思います。

（F 委員）

今お話を聞いて昔はドーナツ化で、多摩にベッドタウンの中心があるみたいな話でしたが、この資料を見ると今はそうでもなく、区部がベッドタウン化しているのだなと改めてわかりました。色々な制度的なもので言えば区部は財源が豊かな自治体なので、そういうところで非常に色々なことを打って出やすい。ここで国の概算要求も出たところですが、地方創生というのがプログラムとして組まれていまして、皆様が言われたような今後のデジタル社会、リモートをどういうふうに地方に持って行くかという非常に大きな財源が組まれています。

例えば学校の廃校をリモートのオフィスに改造することの補助であるとか、カラオケもリモートに活用するなど、新しい時代に沿った概算要求の内容だと国の資料を読んで思いました。たぶん立川もそういう面でいえばこれから必ずデジタル社会が来て、リモートワークも当然増えてくる。そういう機を捉えることが必要だろう。市民の皆様がペーパーレスということも併せてでしょうけど、産業面のデジタル化というところを、いかに市の中で捉えていくかが大きなターニングポイントかなと思っております。

それから私はいつもこういったことの反面、裏側はどうかといった視点を持つようにしているのですが、デジタルというのはある意味そこに本物の方がいないバーチャルの世界でやらなければいけないことであって、ただ立川のまちを訪れる方、お店でお酒を飲まれる方など、リアリティを求めているお客さんもいるだろうし、福祉の方で言えばこれは人的サービスなので、なかなかリモートだけではうまくいかない。そういった点も同じように大事にしていかなければいけないでしょう。デジタルが進む半面、人的なもの、接触、リアリティを一方では皆欲しがっていくのではないかと考えています。そういった反面を抱えるものをいかに捉えていくかということで、うまくバランスが取れば、たしかに情報通信業といった面では立川は弱いなど、改めて委員長のお話を聞いて感じました。立川の環境の中にそういう情報通信業が来るということは、バランスが良いのかなと、そんなことを皆様のお話を聞きながら考えさせられました。

（委員長）

スタートアップ企業をどんどん立川に作っていく、それが私は新しい立川のあり方だと思っています。先ほどD委員からこれという特徴がないとの話がありましたが、多摩のデジタルのメッカは立川だというようなことが出せるような、そういう施策を少し考えていくことが大事かなという気がします。

あまり初期費用がかからないもので、大事なことは人材をいかに立川に持ってくるか、アフターコロナはそういった面での長期戦略をお考えいただきたいと思っております。

（副委員長）

戦略とは関係ない話になりますが、政府の中で、リフレ派だとか新自由派だとか、そういった方がブレーンとしてくっついていて、効率の悪い中小企業は消えたほうがいいと言われてきている。立川市はそうではなくて、土壌というか、中小企業・小規模事業を大事にするような政策、特にそれがDXに対応していくというのは、暮らしと一緒なので、これを大事にしてほしいと思っています。地方、まちづくりという意味では、なくなっていい事業はないと、私は思います。

（E 委員）

立川市は、砂川地区は駅前とはまた魅力が違うと感じます。住みたいランキングではにぎやかなところがいいのか、または緑が多いところがいいのか。何を重視するかは住む方の考えだと思うが、市内でも魅力の違いはある。それをどう両立して、人を増やすというよりも、人気のあるまち、イメージの向上を目指してほしい。市のできた順番は八王子市が一番で、二番目が立川市。今年で立川は市政施行 80 周年となる。自分のところを自慢するわけではないが、都庁での 23 区との会議など、色々な会議の場に行きますと、立川は魅力があると思われていることが多い。

個人的な感想ですけども、やはり立川はいいなとそういう風に思われているので、自慢ではないが、立川市は良いまちだと感じる。

（委員長）

最後に、事務局から今後のスケジュールについてご説明をお願いします。

（事務局・企画政策課長）

それでは、事務局より説明いたします。

本日の議論を踏まえまして「たちかわ創生総合戦略」の効果検証の報告書を作成してまいります。報告書は 12 月議会で報告後に、市ホームページ等で公開いたします。以上です。

（委員長）

以上で、本日予定しておりました議事はすべて終了となりますので、最後に何かありますか。

（副市長）

では、最後に会の終了にあたりまして、一言ご挨拶をさせていただきます。

本日は、地方創生という非常に難しい課題でした。一旦は総合戦略のまとめということにさせていただきまして、私もこの会議に初めて出させていただきまして、皆さまそれぞれのお立場から色々なご意見を頂戴し、非常に勉強になった会となりました。

今年度から後期基本計画として新たに計画期間をスタートさせたところですが、コロナ禍を想定しない中で作ったものです。これからの時代にきちんと合うかどうかということ、またズレが出てくるのかなと思います。そういった面では、また皆さまにご協力等いただき、修正を加えながら行政を進めていきたいと思いますので、今後とも忌憚のないご意見をいただければと思います。本日はありがとうございました。

5. 閉会

（委員長）

以上で、議事を終了いたします、ありがとうございました。